

再生産論と投資乗数論（下）

寺田 隆至

- 1 はじめに
- 2 再生産論と国民所得論
 - 2.1 単純再生産論と「三面等価原則」
 - 2.2 拡大再生産論と「投資」概念
- 3 再生産論と投資乗数論
 - 3.1 再生産論と投資乗数論の同一性
 - 3.2 再生産論と投資乗数論の差異
 - 3.2.1 課題設定と「投資」概念の差異に関わる問題（以上、前号）
 - 3.2.2 「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握（以下、本号）
 - 3.2.2.1 拡大再生産の出発表式の変更と商品資本の循環
 - 3.2.2.2 「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握
 - 3.2.2.3 投資乗数論との差異にあるもの
 - 3.2.3 「第3ラウンド」以降の乗数効果について
- 4 おわりに

キーワード 再生産表式 再生産論 投資乗数 乗数効果 マルクス

3.2.2 「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握

3.2.2.1 拡大再生産の出発表式の変更と商品資本の循環

前節では、投資乗数論とマルクスの拡大再生産論における課題設定の差異、及び、「投資」概念の差異に関わる問題について確認した。

その上で、次に、「投資の増加 ΔI 」という「有効需要の増加は、それに相当する国民所得の増加をもたらすため、第2ラウンドとして、 ΔI に限界消費性向 c を掛け合わせた $c\Delta I$ の消費の増加をもたらす」¹という投資乗数理論の「第2ラウンド」までの主張の骨子について、マルクス拡大再生産論の立場から検討したい。

そこで、まず確認したいのは、既に3.1で述べたように、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」を想定した投資乗数論の言う「投資の増加 ΔI 」とは、マルクス拡大再生産論において出発点に前提される余剰生産手段のうちの余剰資本財が、その「要素」（原材料、機械・設備、労働力）として存在していて、これが、「注文という起動力」²によって実際の資本財へと生産される事態と理解できることである³。

この「注文」を、マルクスは、「商品の存在に先行する商品の購買とその予想された販売」とし、この「注文」がある「場合には一方にある貨幣が他方での拡大再生産を呼び起こすのであるが、そういうことが行われるのは、そこには貨幣なしでも拡大再生産の可能性があるからである。なぜならば、貨幣はそれ自体としてはけっして現実の再生産の要素ではないからである」と述べる⁴。

すなわち、貨幣の実際の支出としての「投資」の前に、貨幣の支出の可能性（＝それによる商品の購入の可能性）に基づく「注文」が行われて生産がなされるのであり、そして、それは、貨幣がそれ自体としては現実の再生産の要素ではない（＝貨幣は、商品の物的な再生産の要素ではない）ゆえに可能である、というのがこのマルクスの指摘の要点であると考えられる。そして、当然であるが、この「投資の増加 ΔI 」としての「注文」は、資本財生産部門に対して行われる。

そして、このような事態について、マルクスの『資本論』は、言及はしているものの、その事態を表現する再生産表式は示していない。すなわち、拡大再生産の前提となる余剰生産手段が、拡大再生産の出発点では、その「要

素」としては存在するが、それ自体としては存在せず、その後、「投資の増加 ΔI 」に伴う「注文という起動力」によって生産されるという事態である。そして、マルクスが表式としては示していない、このような事態における、三部門四価値構成の拡大再生産の出発表式は次のようになろう。

[表式 6] 余剰生産手段が「要素」としてある場合の拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門	916.7Ca+	916.7Cb+	458.3V+	458.3M	= 2750
在庫投資 (I α)	83.3Ca+	83.3Cb			= 166.7
I β 部門	916.7Ca+	916.7Cb+	458.3V+	458.3M	= 2750
在庫投資 (I β)	83.3Ca+	83.3C			= 166.7
II 部門	750 Ca+	750 Cb+	750 V+	750 M	= 3000
	2750 Ca+	2750 Cb+	1666.7V+	1666.7M	= 8833.3
	[生産国民所得6083.3]				

注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。

この表式では、[表式 2] の拡大再生産の出発表式と比べて、I α ・I β 部門の年間総生産物価値額は2750と250だけ小さい。これは、[表式 2] について確認した余剰生産手段である中間財250と資本財250の生産が行われていないためである。

そして、資本構成 (中間財:資本財:可変資本) は2:2:1、剰余価値率 (M/V) は100%という仮定が変わらないとすれば、I α ・I β 部門の年間総生産物の2750と分離して、余剰生産手段である各250の中間財・資本財を生産する場合、その生産物価値の構成は、83.3C a + 83.3C b + 41.7V + 41.7M = 250である。したがって、この中間財と資本財が生産されていないということは、I α ・I β 各部門で83.3C a + 83.3C b という価値額の原材料 (中間財) と機械・設備 (資本財) の在庫が形成されるということであ

り⁵、このため、 $I \alpha \cdot I \beta$ 両部門が生産した年間生産物としての中間財と資本財は、その分だけ減少し、いずれも、 $916.7C a + 916.7C b + 458.3V + 458.3M = 2750$ という価値構成及び価値額となる。

ところで、3.2.1で指摘したように、[表式2]のマルクスの拡大再生産の出発表式では、余剰生産手段は前提されるが、余剰消費財は前提されない。寺田[2015]では、この点について、「資本家の個人的消費について、あらかじめ「必要消費」や「余剰消費」といった規定をすることはできないからである」と指摘し⁶、拡大再生産のための追加可変資本投資＝追加労働力の購入は労働者が消費する消費財額を増加させる半面で、資本家が消費する消費財額を減少させることを確認した。そして、追加労働者が消費する消費財は、「追加可変資本の現物形態」であり、これは、「潜在的に「余剰消費財」という規定性を持っていた」ことになると述べた⁷。[表式3]では、この「余剰消費財」の大きさは $150m v$ である。

しかし、この「潜在的」な「余剰消費財」を、「顕在化」した「余剰消費財」＝「在庫投資」として、拡大再生産の出発表式に導入することもできる。この前提で作成した拡大再生産の出発表式が次の[表式7]である⁸。

[表式7] 「余剰生産手段」が「要素」としてあり、さらに、「余剰消費財」がある場合の拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門	$916.7Ca +$	$916.7Cb +$	$458.3V +$	$458.3M =$	2750
在庫投資 (I α)	$83.3Ca +$	$83.3Cb$			$= 166.7$
I β 部門	$916.7Ca +$	$916.7Cb +$	$458.3V +$	$458.3M =$	2750
在庫投資 (I β)	$83.3Ca +$	$83.3Cb$			$= 166.7$
II 部門	$750 Ca +$	$750 Cb +$	$750 V +$	$600 M =$	2850
在庫投資 (II)				$150 M =$	150
	$2750 Ca +$	$2750 Cb +$	$1666.7V +$	$1666.7M =$	8833.3
	[生産国民所得6083.3]				

注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。

さらに、マルクスが拡大再生産論での余剰生産手段について述べたように、その「余剰消費財」がその「要素」(原材料、機械・設備、労働力)として存在しているような状況を仮定することもできる。それは、いわば、「価格調整メカニズムが十分には働かず」、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」が、生産手段(中間財と資本財)の生産部門だけでなく、消費財生産部門においても存在している状況を前提することである。

この状況を示したのが次の[表式8]である。すなわち、[表式7]で在庫となっていた150の消費財を、非在庫の2850の消費財とは分離して生産した場合、その生産物の価値構成は、 $37.5C_a + 37.5C_b + 37.5V + 37.5M = 150$ であるから、これが生産されないことによって、[表式8]では、 $37.5C_a + 37.5C_b = 75$ の中間財と資本財の在庫が形成されている。そして、それに伴って、II部門が生産した年間生産物としての消費財は、その分だけ減少し、 $712.5C_a + 712.5C_b + 712.5V + 712.5M = 2850$ という価値構成及び価値額となっている。投資乗数論が理論の前提とする状況に最も合致している拡大再生産の出発表式であると言える。

[表式8] 「余剰生産手段」と「余剰消費財」が「要素」としてある場合の拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門	916.7Ca+	916.7Cb+	458.3V +	458.3M =	2750
在庫投資 (I α)	83.3Ca+	83.3Cb			= 166.7
I β 部門	916.7Ca+	916.7Cb+	458.3V +	458.3M =	2750
在庫投資 (I β)	83.3Ca+	83.3Cb			= 166.7
II 部門	712.5Ca+	712.5Cb+	712.5V +	712.5M =	2850
在庫投資 (II)	37.5Ca+	37.5Cb			= 75
	2750 Ca+	2750 Cb+	1629.2V +	1629.2M =	8758.4
	[生産国民所得6008.3]				

注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。

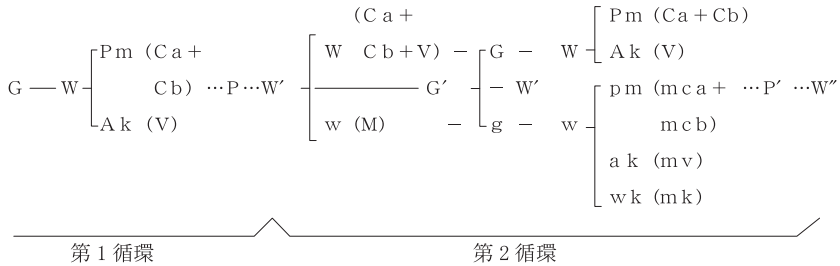
それでは、この〔表式8〕で考えた場合、「投資の増加 ΔI 」があった場合に、どのように拡大再生産が実現し、そこには、どのような「投資の増加 ΔI 」と「消費の増加」の関係を確認できるのだろうか？ これについて考察することが以下での本稿の主要課題となるが、その考察では、「商品資本の循環」という捉え方が重要になる。

「商品資本の循環」とは、資本が、生産過程と流通過程から形成される総過程を、様々な形態－流通過程における商品と貨幣、生産過程における生産手段と労働力を身に付け、脱ぎ捨てながら通って、常に出発点の形態に復帰する「資本の循環過程」を、「商品資本」（商品形態で増殖された資本価値）を出発点＝復帰点として捉えたものである。

マルクスは、『資本論』において、社会的総資本の運動を、この「商品資本の循環」における出発点から復帰点までの一回の循環を一期として、「期間」を明確に画定した上で、社会的総資本の単純再生産と拡大再生産がいかに行われるのか、という諸課題を考察している⁹。

そして、本稿が、マルクスの拡大再生産論に基づいて、「投資の増加 ΔI 」と「消費の増加」の関係を考察する際にも、この「商品資本の循環」の一循環を一期とする捉え方に基づくことは極めて重要になる。というのは、あらかじめ言っておけば、その考察は、「商品資本の循環」の二回の循環に関わる複雑なものとなり、そこでは、考察の各段階において、この二循環のどこに関わる関係を問題にしているのかを明確にすることが極めて重要なものになるからである。

そこで、その考察（これは次節で行う）に入る前に、次の〔図4〕によって、この「商品資本の循環」について確認する。

[図4] 商品資本の循環範式及び「投資の増加 ΔI 」による「第1循環」の変化

【第1循環の変化 - [表式8]の「在庫投資」の生産的消費-】

$$I \alpha) \quad 83.3Ca + 83.3Cb + 41.7V + 41.7M = 250$$

$$I \beta) \quad 83.3Ca + 83.3Cb + 41.7V + 41.7M = 250$$

$$II) \quad \underline{37.5Ca + 37.5Cb + 37.5V + 37.5M = 150}$$

$$204 Ca + 204 Cb + 121 V + 121 M = 650$$

まず、[図4]の記号のうち、 Ca (中間財)、 Cb (資本財)、 V (可変資本)、 M (剰余価値)、 mca (追加中間財)、 mcb (追加資本財)、 mv (追加可変資本)、 mk (資本家の個人的消費)は、既出の再生産表式と同じである。その他は新出の記号で、 W と w は商品(資本)、 G は貨幣、 Pm は生産手段、 Ak は労働力、 ak は追加労働力、 wk は資本家が消費する消費財、 P は生産過程である。

なお、マルクスの元々の範式は三価値構成であるが、同図では、ここまで本稿が示してきた三部門四価値構成の表式と整合するように四価値構成に変えている。

そして、この図における、「 $P \dots$ 」に続く「 W' 」という商品(資本)が、これまで拡大再生産の出発表式で年間総生産物([表式8]では8758.4)として示してきたもので、この「 W' 」から「 W'' 」までが、商品資本の循環の一循環となる。図では、「第2循環」としている。

それは、商品資本「 W' 」が販売＝価値実現されて貨幣資本「 G' 」になり、この貨幣資本「 G' 」が再び商品「 W' 」に転化し（単純再生産のための「 $Pm + Ak$ 」に加えて、拡大再生産を可能にする「 $pm + ak + wk$ 」に転化する）、これに続く生産過程「 P' 」において商品「 W'' 」が生産されて、再び商品資本に復帰する、という資本の運動過程を示す。したがって、「 W'' 」は、「第2循環」とした商品資本の一循環の終わりであり、次の一循環の始まりである。

この一循環のうちの、 $W' - G' - W' (W + w)$ は、それ自体としては単純商品流過程であり、「 G' 」によって「 W' 」と「 W' 」が結ばれているように、この過程での価値額の増加はない。価値額の増加がもたらされるのは、生産過程「 P' 」においてである。

すなわち、前者の単純流過程においては、「 W' 」という商品資本（ $C a + C b + V + M$ ）が貨幣資本「 G' 」に転化するのであり、ここでは、既に商品価値の一部として存在していた所得－生産額から中間投入を除いた粗付加価値「 $C b + V + M$ 」も貨幣としての所得に転化する。

これに対し、生産過程「 P' 」で生産された商品（資本）の「 W'' 」は、「 W' 」に対して、価値額が増加している。そして、この「 W'' 」から「第3循環」が開始される。

なお、上の図の【第1循環の変化】という部分には、この後の考察中に言及する。

3.2.2.2 「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握

さて、[表式8]に基づきながらも、各部門の資本家が、2.2の[表式3]に示される剰余価値からの支出構成で貨幣を支出するものとする。したがって、それは、蓄積＝拡大再生産を目的とした投資支出を含む貨幣支出であり、資本財投資としては、 $I \alpha (100m c b) + I \beta (100m c b) + II (50m c b) = 250m c b$ という規模となる。これが投資乗数論における「投資の増加 ΔI 」

にあたる。

しかし、既に3.2.1で述べたように、蓄積＝拡大再生産は、資本財の拡大＝追加資本財のみによって行うことはできず、[表式3]で考察した各部門の資本構成と蓄積率（ $I\alpha \cdot I\beta$ 部門は剰余価値の半分にあたる貨幣を－蓄積率50％－拡大再生産向けに支出し、 II 部門はこれとの対応で剰余価値を拡大再生産向けに支出するものとし、結果的に蓄積率は20％になる）では、この追加資本財投資250m c bは、三部門合計での追加中間財投資250m c aと追加可変資本投資150m vを伴う¹⁰。したがって、投資総額は650である。

それゆえ、[表式8]に基づきながらも、各部門の資本家は、蓄積＝拡大再生産を実現するために、三部門合計で、2.2の[表式3]に示される250m c a + 250m c b + 150m vという内容で貨幣の支出を行うことになる。なお、ここでは、各部門の資本家は、以上のような貨幣支出を可能にする手持ち貨幣・蓄積基金を有していることを前提する。

そして、このような拡大再生産を目的とする貨幣支出に対して、現実に生産されている商品資本は、[表式8]の通りだから、その価値額を超える規模で貨幣支出が行われることになる。ただし、この貨幣支出は、既に述べたように、実際の貨幣支出の前に、まず、「注文という起動力」として、超過需要に対応した増産を呼び起こす。そのプロセスは、次のように説明できる。

まず、投資乗数論が「投資の増加 ΔI 」と捉える追加資本財への支出250m c b、そして、投資乗数論がそもそも「投資」として捉えない追加中間財投資250m c aは、貨幣の支出可能性に基づく、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門への「注文という起動力」となって、資本財と中間財の増産を「呼び起こし」、拡大再生産の出発点に前提されている剰余生産手段という「商品の生産が現実に行われる」¹¹。

すなわち、[図4]の【第1循環の変化－[表式8]の「在庫投資」の生産的消費－】の表式のように、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の各資本家は、在庫となっている

原材料、機械・設備を、資本構成（中間財：資本財：可変資本＝2:1:1）に従って雇用した追加労働者の労働によって生産的に消費して、中間財・資本財を生産する。そして、生産された中間財と資本財の価値構成及び価値額は、いずれも、 $83.3C_a + 83.3C_b + 41.7V + 41.7M = 250$ となる（当然であるが、これらの価値構成及び価値額は、[表式8]で「要素」として存在し、まだ生産されていないとした余剰中間財と余剰資本財の価値構成及び価値額と一致する）。

そして、この表式が示すように、追加労働者には賃金として41.7Vが支払われ、この生産物が売られる（＝価値実現される）ならば、資本家は41.7Mの剰余価値を取得する。なお、この増産された中間財・資本財と既存の生産分との合計の価値構成と価値額はいずれも $1000C_a + 1000C_b + 500V + 500M = 3000$ となる。

さらに、上述の追加中間財投資250m c aと追加資本財投資250m c bに伴う三部門合計で150m vという追加可変資本投資が行われて追加労働者が雇用される。そして、この追加労働者の賃金150の支出が、やはり、貨幣の支出可能性に基づく「注文という起動力」となって、「第1循環」の消費財の増産を「呼び起こす」¹²。

すなわち、[図4]の【第1循環の変化－[表式8]の「在庫投資」の生産的消費－】の表式のように、II部門の各資本家は、在庫となっている原材料、機械・設備を、資本構成（中間財：資本財：可変資本＝1:1:1）に従って雇用した追加労働者の労働によって生産的に消費して、消費財を生産する。生産された消費財の価値構成及び価値額は、 $37.5C_a + 37.5C_b + 37.5V + 37.5M = 150$ となる（この価値構成と価値額も、[表式8]で生産されていないとした余剰消費財のそれと一致する）。

そして、この表式が示すように、追加労働者には賃金として37.5Vが支払われ、この生産物が売られる（＝価値実現される）ならば、資本家は37.5Mの剰余価値を取得する。なお、既に生産されていた消費財との合計の価値構

成及び価値額は、 $750C_a + 750C_b + 750V + 750M = 3000$ となる。

さて、ここで確認しておきたいのは、以上で見た、追加の中間財・資本財・消費財が生産される生産過程とは、[図4]の循環範式で「第2循環」として「W'」から「W''」の前にある「P'」であることである。これらの中間財・資本財・消費財は、拡大再生産の前提条件としての余剰生産手段と余剰消費財なのだから、それへの「注文という起動力」によって、「商品の生産が現実に行われる」生産過程が、「P'」ではなく、「P」であることは明らかである。

マルクスは、「貨幣…を生産資本の諸要素に転化させることができるためには、これらの要素が商品として市場で買えるものになっていなければならない」のだから、拡大再生産過程の考察では、「拡大された規模での生産が事実上すでに前もって行なわれているということが前提されている」と述べて、前の一循環の結果としての生産資本の諸要素＝余剰生産手段の存在を前提としつつ、加えて、「その場合、これらの要素が既製品として買われなくて注文で製造されるものとしても、別に変わりはない」。この場合は、「これらの要素は、潜勢的には、すなわちこれらの要素の要素においては、すでに存在していなければならなかった」と述べている¹³。

既に3.1で述べたように、この「要素の要素」とは、未利用の原材料や機械設備、そして、労働力のことと理解でき、これらを使用して、余剰生産手段が「注文」で生産されることをマルクスは想定している。この生産が、前の一循環＝[図4]の循環範式における生産「P」であることは明らかである。

なお、上のマルクスの叙述は、余剰生産手段についてのものだが、そこでの指摘は、本稿が独自に導入した(3.2.2.1節)「余剰消費財」の場合も同じである。

したがってまた、この生産過程「P」で余剰生産手段と余剰消費財の生産のために労働を行う追加労働者は、上の範式の「P」の前に記されている

「A k」に含まれ、「価格調整メカニズムが十分には働かず」、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」の下で、「相対的過剰人口」となっていた中から新たに雇用される。

以上見てきたように、「投資の増加」(「 ΔI 」を付記していないのは、追加資本財投資だけでなく、追加中間財投資と追加可変資本投資を含むマルクス拡大再生産論における「投資」だからである)が、貨幣の支出可能性に基づく「注文という起動力」となって余剰生産手段と余剰消費財を増産させる関係とは、[図4]の資本の循環範式の「第2循環」で行われる「投資の増加」(「g」に含まれる)が、「第1循環」に含まれる余剰生産手段と余剰消費財の増産(「w(M)」に含まれる)を「呼び起こす」という関係である。つまり、「第1循環」の生産が、「第2循環」の「投資の増加」を契機に、遅れて実施される—前の循環に属する余剰生産手段と余剰消費財の生産が、今期の循環の最初に行われる—ことになる。

そして、「注文」によって生産された余剰生産手段としての追加中間財と追加資本財への実際の貨幣の支出(250m c a + 250m c b)が、「第2循環」の各部門の資本家によって行われ、余剰消費財への実際の貨幣の支出(150m v)が、追加労働者によって行われて、これらが価値実現される。

以上で考察したのは、「第2循環」での「投資の増加」が、「注文という起動力」として、「第1循環」における中間財・資本財・消費財の増産をもたらすということであり、そして、その結果、「第2循環」での拡大再生産の出発式は、[表式8]から[表式2]に変化することになる。

そして、既に考察したように、この変化は、生産の拡大に伴って雇用された「第1循環」の労働者に $I \alpha (41.7V) + I \beta (41.7V) + II (37.5V) = 121$ の賃金の増加をもたらし、「第1循環」の労働者全体の賃金は、1629Vから1750Vへと増加する。そして、この1750Vは、「第2循環」で全て消費財に支出される。

他方、資本家には $I \alpha (41.7M) + I \beta (41.7M) + II (37.5M) = 121$ の剰

余価値の増加をもたらし、[第1循環]の資本家全体が取得する剰余価値は、1629Mから1750Mへと増加する。ところで、本節冒頭では、[第2循環]で資本家は、手持ち貨幣・蓄積基金から[表式3]に示される支出構成で拡大再生産向けの支出を含む貨幣支出を行うとした。すなわち、三部門全体では、追加投資が $250mca + 250mcb + 150mv = 650$ 、消費支出が $1100mk$ である。

このうち、 $250mca$ と $250mcb$ は「注文」によって増産された中間財と消費財に支出され、 $150mv$ は追加可変資本として支出された後で追加労働者からの賃金支出として、「注文」によって増産された消費財150に支出される。したがって、前述の労働者の賃金支出1750Vと資本家の消費支出1100mkとが、[表式8]に示される過程の出発点にあった商品資本のうちの消費財2850に支出されることになる。

さて、ここまで、「価格調整メカニズムが十分には働かず」、拡大再生産の前提となる「剰余生産手段」と「剰余消費財」がその「要素」(原材料、機械・設備、労働力)として存在しているような状況をマルクス拡大再生産論に基づいて設定し、そこから拡大再生産がどのように行われるのか、その過程を考察してきた。その考察によれば、マルクス拡大再生産論では、次のように、「投資の増加」が「消費の増加」をもたらすことを確認できる。

すなわち、拡大再生産の前提となる剰余生産手段と剰余消費財が、利用されない原材料や機械・設備、労働力などの「要素」として存在しているということは、拡大再生産過程の出発点にある商品資本がその分小さい(この「要素」を別とすれば、拡大再生産＝経済成長を可能とする規模で生産されていない)のであり、これらの「要素」が、「投資の増加」に伴う「注文という起動力」によって、実際の剰余生産手段と剰余消費財へと生産されて、過程の出発点の商品資本自体が増加する。ここでは、投資が、貨幣の支出可能性に基づく「注文」として、商品資本の循環の一つ前の循環での生産拡大を「呼び起こし」、遅れて今期の最初に行わせるのである。そして、この商

品資本の一部としての消費財も増加する。

考察した例では、投資乗数論が「投資の増加 ΔI 」と捉える250の追加資本財投資が行われ、これが「注文」として資本財の増産をもたらし、他方で、この追加資本財投資に伴う250の追加中間財投資と、150の「追加可変資本投資で雇用された追加労働者の賃金支出もやはり「注文」として中間財と消費財の増産をもたらす。投資総額は650であり、中間財・資本財・消費財の増加額も650である。

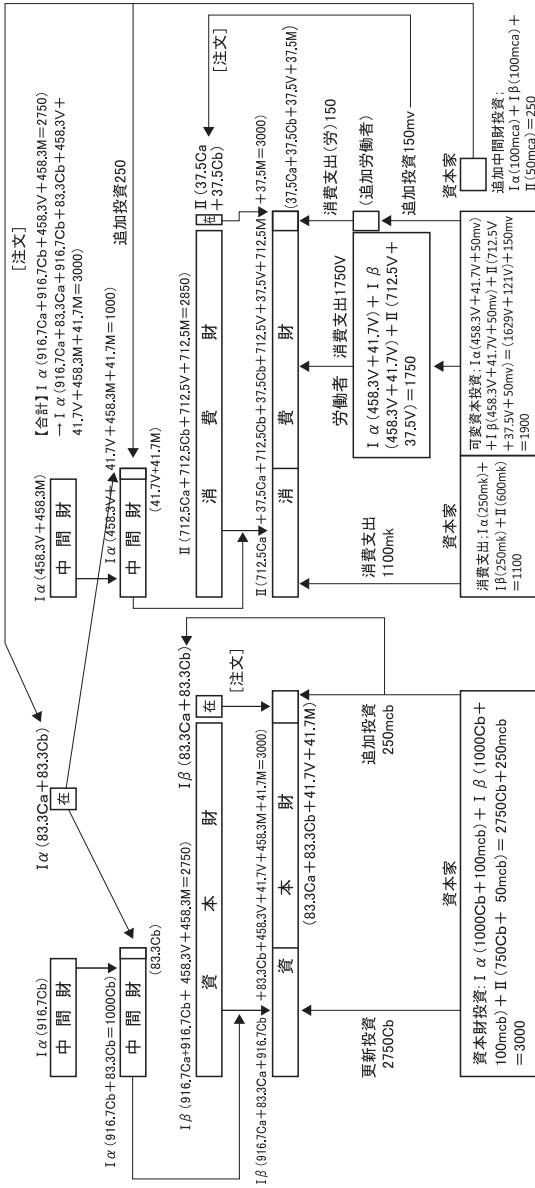
この結果、「(第2)循環」の出発点にある商品資本の資本財と中間財はいずれも2750から3000に250増加し、消費財は2850から3000に150増加する。そして、その後、これらへの実際の貨幣支出がなされて、全て価値実現され、拡大再生産に向けた生産資本が各部門で形成される。

以上のような過程の一面として、投資乗数論が「投資の増加 ΔI 」と捉える追加資本財投資が250という規模で行われ、他方で150の「消費の増加」(増産された消費財の価値実現)が生じることになる。

そして、この「消費の増加」は、「投資」(総額650)の一部としての追加可変資本投資によって雇用された追加労働者が、賃金を、増産された消費財に支出することでもたらされるのだから、マルクス拡大再生産に基づく「投資の増加」と「消費の増加」の関係の考察で確認されるのは、資本家の「投資」が、一方で、追加資本財投資としての「投資の増加 ΔI 」をもたらし、他方で、追加労働者の賃金支出としての「消費の増加」をもたらすということである¹⁴。

以上の考察内容の要点を、経済循環図として示したのが [図5] である。

[図5] [表式8] の出発式に基づく拡大再生産の経済循環図



注)「在」は「在庫投資」の略。なお、 $I\alpha$ 部門の商品生産物(商品資本)の916.7Caと83.3Ca部分は、 $I\alpha$ 部門内に売られるため図には表記していない。また、中間財は、経済循環図では、消費財と資本財に投入されるものとして表示されるため、追加中間財投資(250mca)を除き、資本家の貨幣支出としては表記していない。

3.2.2.3 投資乗数論との差異にあるもの

前節では、「価格調整メカニズムが十分には働かず」、拡大再生産の前提となる「余剰生産手段」と「余剰消費財」がその「要素」（原材料、機械・設備、労働力）として存在しているような状況における「投資の増加」と「消費の増加」の関係を、マルクス拡大再生産論に基づいて確認した。

その考察結果をふまえて、「投資の増加 ΔI 」は「有効需要の増加」であり、これが「国民所得の増加」をもたらし、この「国民所得の増加」が「限界消費性向」に従って「消費の増加」をもたらすという「第2ラウンド」までの投資乗数論の主張との差異を明確にすることが本節の課題である。

まず、確認したいのは、既に2.2で指摘したように、投資乗数論が、このように捉える背景に、投資乗数論の理論的前提となっている国民所得論が、経済成長＝拡大再生産過程における経済循環を、[表式4]の局面で、すなわち、「拡大された規模の単純再生産」が可能となって、単純再生産の部門間均衡条件が再現する局面で捉えることである。

この局面とは、年間の総生産物が、すべて貨幣に転化＝価値実現されて、かつ、次の拡大再生産を可能にする構成の生産資本の形成のために各部門に用意＝投入された局面である。したがって、表式は、各部門において形成されたこの「生産資本」の構成 $(C_a + C_b + V)$ + 「資本家の個人的消費」 (m_k) を示す。

この局面の経済循環図である [図3] にわかるように、この局面では、所得の支出先から、資本家による追加中間財への支出と追加可変資本（労働力）への支出が脱落し－追加中間財はⅠβ部門とⅡ部門に用意＝投入されて生産資本の一部となり、追加可変資本への支出は、追加労働者の消費支出として既存労働者の消費支出と一体となっている－、消費支出と投資支出が総支出＝総需要となる。したがって、国民所得論における、 $D = C + I$ という関係が成立する（ D は総需要、 C は消費、 I は投資）。

ただし、厳密には、[図3]での投資支出とは、資本財への支出というよ

り、資本財生産部門への支出であり、消費支出とは、消費財への支出というより、消費財生産部門への支出である。

さて、 $D = C + I$ と把握した上で、投資乗数論は、「総生産量が有効需要と呼ばれる総需要に応じて決定される」とするケインズの有効需要論に立脚するから、 $D = Y = C + I$ (Y は国民所得)となる。

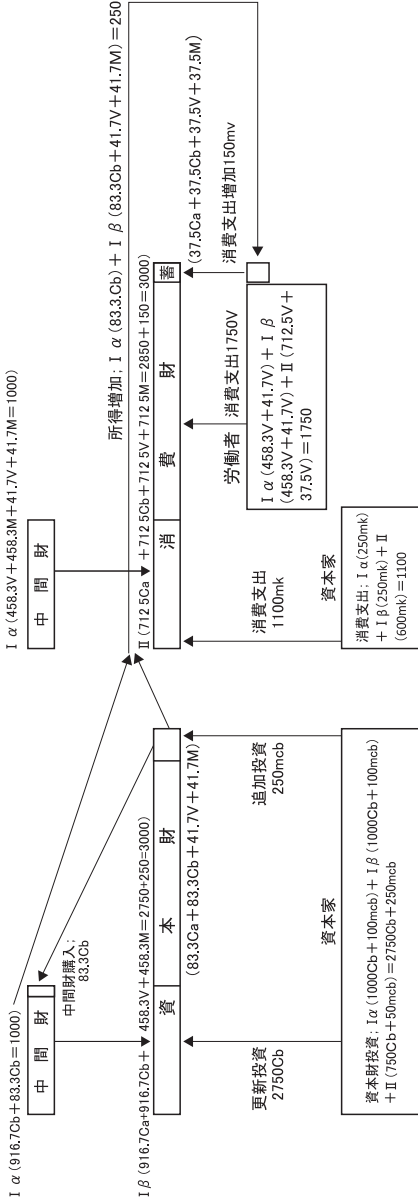
そして、有効需要論では、この $Y = C + I$ において、右辺が増加すれば、左辺も増加すると理解される。すなわち、総需要(消費支出+投資支出)が増加すれば、それに対応して、消費財と資本財の生産=供給も増加し、そして、生産国民所得=最終生産物(消費財+資本財)だから生産国民所得も増加する。

したがって、総需要の一つとしての資本財支出の増加=「投資の増加 ΔI 」があれば、資本財の生産=供給は増加し、そして、それだけ国民所得も増加することになる。そしてこの国民所得の増分が「消費」に支出される割合(=限界消費性向)に応じて、消費が増加すると理解できるように思われる。この理解こそ、投資乗数論の「第2ラウンド」までの主張である。

しかし、このような投資乗数論の理解は、前節でマルクス拡大再生産論に基づいて考察した(ただし、拡大再生産の前提となる「余剰生産手段」と「余剰消費財」がその「要素」(原材料、機械・設備、労働力)として存在している状況を示す、本稿独自の三部門四価値構成の出発表式による)「投資の増加」と「消費の増加」の関係と大きく異なる。

第一に。確かに、前節の末尾で [図5] を示して確認したように、250の資本財支出の増加=「投資の増加 ΔI 」が生じ、それとともに150の「消費の増加」が生じる。そして、この両者の関係の投資乗数論的理解を示すと、次の [図6] のようになる。

【図6】投資乗数論における「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握を示す経済循環図



注) この図は、【図5】の「在」という表記のある行部分を除いた部分についての関係把握を示すものである。「在」という表記部分がないのは、【図5】に基づいている【表式8】の再生産表式と異なって、投資乗数論には、量的に規定されている原材料、機械・設備の在庫が、「投資」に伴う「注文」によって生産物へと生産されるという関係把握がないからである。

すなわち、まず、 $250m_c b$ という資本財投資の増加＝「投資の増加 ΔI 」が生じて、 $I\beta$ 部門は、これに対応して、 $83.3C_a + 83.3C_b + 41.7V + 41.7M = 250$ という価値構成・価値額の余剰資本財を生産する（これによって資本財全体としては2750から3000に増加する）から、 $I\beta$ 部門では所得（＝粗付加価値額、 $C_b + M + V$ ）が増加する¹⁵。その大きさは、前述の余剰消費財の価値構成から中間財価値部分を控除した $83.3C_b + 41.7V + 41.7M = 166.7$ である。

他方、資本家 $I\beta K$ は、余剰資本財の販売で得た貨幣250のうち、 $83.3C_a$ にあたる貨幣を中間財の購入のために支出し、これによって中間財生産部門では所得が83.3だけ増加する。したがって、結局、中間財生産部門と資本財生産部門の合計では、 $83.3C_a + 83.3C_b + 41.7V + 41.7M = 250$ という「所得の増加」がもたらされる。

なお、資本家 $I\beta K$ が中間財生産部門に支出した貨幣のうちの一部が、さらに別の中間財生産部門に支出され、同様の取引がその後も何段階も続くことも考えられるが、この場合でも増加する所得額の合計の大きさは250で変わらない。最終生産物（資本財と消費財）の価値額とは、その生産で消費された中間財の生産で生み出された粗付加価値を含む粗付加価値額＝所得額の合計であり、最終生産物の生産で消費された中間財が別の中間財を消費して生産されている場合、後者の中間財の生産で生み出された粗付加価値は前者の中間財の価値額に含まれるからである¹⁶。

したがって、「投資の増加 ΔI 」250が「所得の増加」250をもたらす。そして、他方で、消費支出を見れば150の増加があって、消費財の生産物価値も $712.5C_a + 712.5C_b + 712.5V + 712.5M = 2850$ から3000に増加する。

すなわち、「投資の増加 ΔI 」250が「所得の増加」250をもたらし、これが、「消費の増加」150をもたらす－ここで限界消費性向を計算すれば0.6となる－という関係があるように思われる。

しかし、マルクス拡大再生産論に基づけば、[図6]に示される、このよ

うな「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握は誤りである。

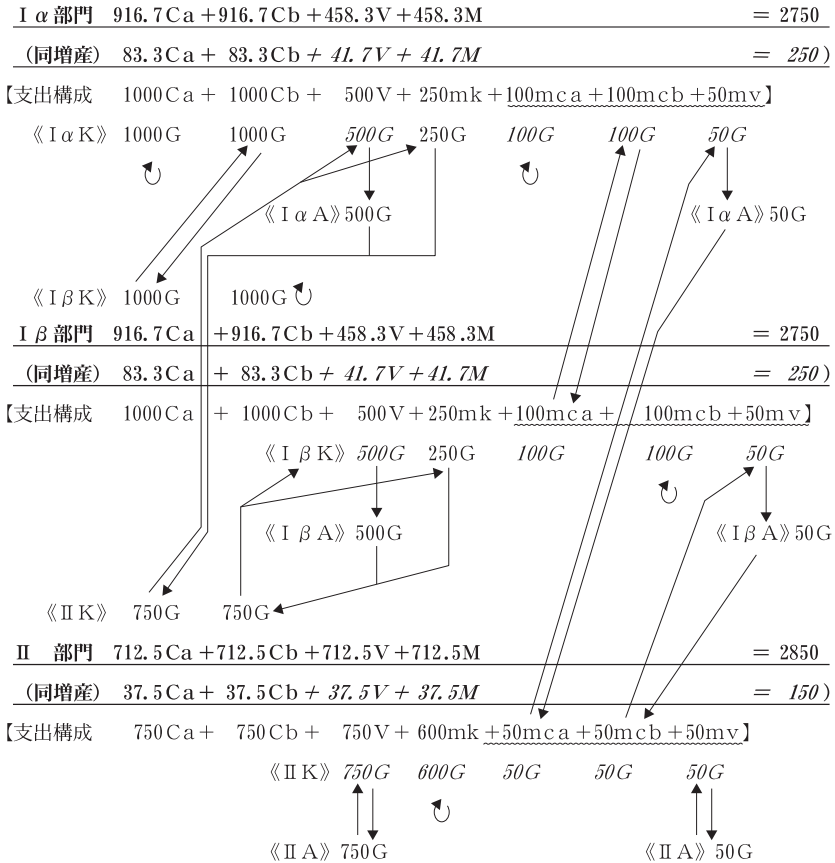
何故なら、第一に、[図6]での消費支出150の増加は、[図5]に示したように、[第2循環]で新たに雇用された労働者150m vが支出するのであり、この労働者は、「投資の増加 ΔI 」に伴う「注文」に対応して資本家I β Kの指揮下で余剰資本財250を生産する追加労働者(41.7V)とは別だからである。

後者の追加労働者が賃金を支出するのは[図5]及び[図6]のいずれにも記したように、消費需要の増加150を受けて増産された消費財部分ではなく、150の消費需要の増加が生じる前に生産・供給されている1750の部分である。すなわち、余剰資本財250の生産のために追加労働者が雇用されて生じる賃金の増加＝「所得の増加」が消費支出150の増加をもたらすのではない。

第二に、第一に述べたこと(＝消費支出150の増加は、[第2循環]で新たに雇用された労働者150m vの支出による)から自明だが、この消費支出150の増加は、「投資の増加 ΔI 」に対応して増産した余剰資本財250の販売で貨幣250を得て、所得 $83.3C b + 41.7M = 125$ を得た資本家I β K、及び、資本家I β Kが中間財購入のために支出した $83.3C a$ の貨幣を得た中間財生産部門の資本家I α Kの消費支出によるものでもない。

そして、ここで付け加えて確認したいのは、そもそも、マルクス拡大再生産論に基づけば、資本家の「所得の増加」から「消費の増加」を導くことは、資本家の本質規定に妥当しないということである。何故なら、資本家とは「資本の人格化」であり、「使用価値と享楽がではなく、交換価値とその増殖とが…推進的動機」で¹⁷、「彼にとって彼自身の私的消費は彼の資本の蓄積から盗みとることを意味する」¹⁸という規定性でその本質が捉えられる。すなわち、消費ではなく蓄積への動機が第一義的なものとされる。そして、上述の「投資の増加 ΔI 」に対応して余剰資本財250を販売して250の所得増加を実現するここでの資本家I β Kも、やはり、蓄積＝拡大再生産のために貨幣を支出する。そのことが示されているのが次の[図7]である。

[図7] [表式8] からの拡大再生産過程と貨幣流通



注) 斜字体は、「注文」によって各部門で増産された商品の付加価値部分と生産物価値。「↻」は、部門内の資本家間取引。「↕」は各部門の追加投資のための支出の部分。

この図は、[表式8]を出発表式とした拡大再生産過程において、I β Kを含む全資本家の取引関係を、表式に貨幣流通(矢印が付されたG)を併記する形で示したものである。

そして、この図の中の、各部門の「m c b」が記された部分に付記した「G」が追加資本財向けに支出される貨幣（合計250）である。なお、その一部100Gは、I β 部門の資本家 I β Kが自部門向けに支出する。そして、この貨幣250を取得することで、I β Kは、250の「所得の増加」を実現するが、ここで注目したいのは、I β 部門に支出される（矢印で示される）それらの貨幣が、他方では、逆に、I β 部門から、蓄積＝拡大再生産のために支出されることである。

すなわち、I α Kが追加資本財購入に支出した100Gは、I β Kによって追加中間財購入のためにI α 部門に支出される。また、II Kが追加資本財購入に支出した50Gは、I β Kによって、追加可変資本投資として、追加労働者I β Aに支出され、I β Aは、これをII部門に支出する。なお、これらの貨幣流通は、最初の貨幣の支出がI β Kによってなされることもあり得るし、その両方である場合もあり得る。資本家間の取引では、「貨幣はさまざま方法で前払いされうる」¹⁹からで、このことは、以下での全ての資本家間取引にも妥当する。

なお、残りの100Gは、前述のように、I β Kが追加資本財購入のために自部門＝I β 部門内に支出する貨幣である。なお、このI β 部門の部門内取引の具体的な態様は様々であり得るが、最も簡単なものは、I β 部門の年間生産物のうちの100m c bにあたる部分が「現物形態のまますぐにまた新たに生産資本の成分として機能することができ」、「その現物のままでその資本家的生産者によって消費される」²⁰と理解することである。

すなわち、「投資の増加 ΔI 」＝資本財投資250が行われて、I β Kは250の「所得の増加」を実現するが、他方では、I β Kは250を蓄積＝拡大再生産のために支出するのである。このことは、I β Kが250の資本財を販売して、250の「所得の増加」を実現する過程は、[図4]の資本の循環範式における[第2循環]の「w(M) - g」に含まれるが、この過程に引き続くのが、「g - w」であって、これは、「w」の中に、「p m (m c a + m c b)、

a k (m v)」とあるように、 $I \beta K$ 自身を含む全資本家が蓄積＝拡大再生産のために貨幣を支出する過程であることに示されている。ただし、本稿が考察しているのは、「g」が実際の貨幣支出に先行した「注文」として、「w (M)」の生産を「呼び起こし」、その後に現実の貨幣支出が行われて「g-w」が行われる場合である。

したがって、以上から理解できるのは、「投資の増加 ΔI 」＝資本財投資250が行われて、 $I \beta K$ に250の「所得の増加」がもたらされるといっても、この過程が、社会的総資本＝経済総体としての拡大再生産＝経済成長過程の一環として行われるとすれば、 $I \beta K$ は同額の貨幣支出を蓄積＝拡大再生産のために行うのであって、投資乗数論が述べる「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加」という関係は、この過程の一面に過ぎないということである。この過程で、 $I \beta K$ は、一方では250の商品販売で貨幣250を得るが、他方では、250の貨幣を蓄積のために支出するから、ここにあるのは、「プラス・マイナス・ゼロ」となる関係である。

なお、寺田 [2015] では、[表式3] の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の蓄積率が50%でII部門は20%となる場合の拡大再生産過程の他に、同じ拡大再生産の出発表式 [表式2] に基づいて異なる二例の蓄積率——一つは $I \alpha \cdot I \beta$ 部門が10%でII部門は84%、もう一つは前者が62%で後者は0.8%となる——で拡大再生産が行われる場合も考察している。そして、そこでも、やはり、 $I \beta K$ は、三部門の資本家の追加資本財投資の結果として受け取る貨幣と同額の貨幣を、蓄積を目的に、中間財・資本財・可変資本への追加投資として支出する²¹。

そして、 $I \beta K$ における以上のような事態は、中間財生産部門の $I \alpha K$ 、消費財生産部門の $II K$ についてもあてはまる。すなわち、これらの部門に対しては、投資乗数論は「投資」としては捉えないが、マルクス拡大再生産論では拡大再生産のための不可欠の投資である中間財投資250mc a と可変資本の現物形態としての消費財への投資150m v が行われる。したがって、

I α KとII Kは、それぞれ250と150の貨幣取得＝「所得の増加」を実現する。

しかし、[図7]にも示しているように、中間財生産部門のI α K及び消費財生産部門のII Kは、それぞれ貨幣250（＝100m c a + 100m c b + 50m v）と150（＝50m c a + 50m c b + 50m v）を蓄積のための支出するのであり、やはり、「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加」という関係は一面に過ぎない。上のI β Kと同様に、やはり、「プラス・マイナス・ゼロ」なのである。

マルクス拡大再生産論と投資乗数論で、このような差異が生じるのは、マルクスの再生産論の場合、一国経済が労働者と資本家から成っており、政府部門もなく、貿易（輸出入）もない、という仮定の下で考察されており、そして、そこにおいて、経済成長＝拡大再生産を実現する条件としての生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）の拡大する規模での形成のためには、全剰余価値の取得者としての資本家が、中間財・資本財・消費財の各生産部門において相互的な投資＝貨幣支出を行うことが不可欠だからである。資本家I β Kの「所得の増加」も、I β K自身も含む各部門の資本家のこのような「投資」があるからこそ実現する。

これに対し、投資乗数論は、「投資」を、「モデルの外側から与えられる変数」²²＝「外生変数」とした上で、誰が、どこからの資金で「投資の増加 ΔI 」を実現するのかを明確にせず、「投資の増加 ΔI があれば…」として論を進める²³。その結果、マルクス拡大再生産論の考察に基づくならば、資本家I β Kが、「投資の増加 ΔI 」に対応して、資本財の増産と販売を行って「所得の増加」を実現するだけでなく、他方では、自らも、拡大再生産＝経済成長を実現する商品資本の形成のための投資として商品（中間財・資本財・労働力）への同額の貨幣支出を行う関係が捉えられない。

そして、同様な関係は、前述のように、中間財生産部門と消費財生産部門にも生じるが、これらの部門における「投資」を、投資乗数論はそもそも「投資」として捉えないために、考察対象から脱落する。

なお、以上のような、投資乗数論への本稿の主張については、次の点に留意が必要である。すなわち、その主張はマルクス拡大再生産論に基づく考察結果であるが、そのことは、社会的総資本＝経済総体の次元での拡大再生産＝経済成長の実現過程における「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握を課題としているのであって、社会的総資本＝経済総体の中の特定の部分において、「投資の増加 ΔI 」のための貨幣が当該部分の「外部」からもたらされるという状況がある中での「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加→消費の増加」という関係の成立、いわば「部分理論」としての投資乗数論について検討したものではないということである。その検討は本稿とは別になされるべき課題である。

さて、投資乗数論と、マルクス拡大再生産論に基づく「所得の増加」と「消費の増加」の関係把握との第二の差異として指摘したいのは、「所得が増加すると、消費も増加するが、所得が増加するほどには増加しない」という理解の下で前者に導入されている「限界消費性向」という概念についてである。

周知のように、マルクス再生産論では、このような概念は明示的には導入されていない。しかし、重要なことは、マルクス再生産論において、「所得」が「消費」される比率についてどのような理由からどのように捉えられているか、ということであり、それをふまえて、「限界消費性向」という概念の導入について考えることである。

そこで、まず、確認したいのは、マルクス再生産論は、前述のように、一国経済が労働者と資本家から成っているという仮定の下で考察されており、したがって、投資乗数論の前提にある国民所得論が消費の主体とする「家計」も、範疇的に区別される労働者の「家計」と資本家の「家計」として捉えられ、そして、この両者が所得を消費に支出する仕方についても範疇的な区別が必要で、「家計」の消費として一括して論じられてはいないということである。

すなわち、労働者の消費については、再生産論では、賃金所得が全部的に消費に支出されると想定されている。したがって、「限界消費性向」という概念を導入すれば、それは1となる。

これは、「資本家も、その理論的代弁者である経済学者も、労働者の個人的消費のうちで…資本が労働力を消費するために実際に消費されなければならない部分だけを生産的とみなす」のであり、このように労働者の個人的消費をある限界のなかにとどめることによって、「個人的消費は、一方では彼ら（労働者－引用者）自身の維持と再生産とが行われるようにし、他方では、生活手段をなくしてしまうことによって、彼らが絶えず繰り返し労働市場に現れるようにする」と捉えるからである²⁴。すなわち、労働者の「限界消費性向」を1とするのは、賃金の本質理解に基づいている。

このような理論的想定に対して、賃金を全部消費してしまわず、一部を貯蓄する労働者の存在を対置して、現実的妥当性を欠くと主張することはできる。しかし、賃金を全部消費せず、一部を貯蓄するとしても、それは、将来の消費元本の一部として、将来における「労働者自身の維持と再生産」を可能にするためという「限界」の範囲内にあると見ることができる。また、現実との整合性という点では、2001年以降の日本の家計貯蓄率が4%以下という低さに落ち込み、1%以下（2005・2007・2014年）、さらにはマイナス（2013年に-1.3%）になった年もあるという事実を指摘できる²⁵。

したがって、労働者が賃金を全部的に支出するという想定は、資本主義的生産様式における賃金は、「労働者自身の維持と再生産」のためという「限界」の範囲内にあるという賃金の本質理解に基づいて、資本主義的生産様式の原理的考察のための単純化として置かれた仮定であると言える。

他方、資本家の消費については、マルクス拡大再生産論では、「 $C + b + M$ 」という所得のうちMから蓄積に向けられる部分を控除した「 $m + k$ 」が消費に支出される関係が捉えられている。そして、蓄積と消費の関係については、既に述べたように、資本家とは「資本の人格化」であり、「使用価値と享楽

がではなく、交換価値とその増殖とが…推進的動機」で、「彼にとって彼自身の私的消費は彼の資本の蓄積から盗みとることを意味する」という規定性でその本質を捉える結果として、蓄積のための支出が第一義的なものとなる。

したがって、「限界消費性向」という概念を導入して、資本家のそれを c とすれば、 $0 < c < 1$ となるが、それは、蓄積のための支出が第一義的であるという資本家の本質的規定性ゆえであり、「所得が増加すると、消費も増加するが、所得が増加するほどには増加しない」ためではない。

以上のように、労働者の所得 (V) と資本家の所得 ($C_b + M$) を、「家計」の所得として一括した上で、「所得が増加すると、消費も増加するが、所得が増加するほどには増加しない」として「限界消費性向」という概念を導入し、消費の増加分を捉えようとすることは、マルクス再生産に基づいて資本主義的生産様式の原理的考察を行う上では適切とは考えられない²⁶。

3.2.3 「第3ラウンド」以降の乗数効果について

ところで、ここまで検討した、投資乗数論における「投資の増加」と「消費の増加」についての関係把握は、「第2ラウンド」までの議論である。投資乗数論は、これに続けて、「第3ラウンド」以降の議論を展開する。

すなわち、「第2ラウンド」の「消費の増加」($c\Delta I$) = 有効需要の増加は、それだけ新たな国民所得を増加させて、 $c(c\Delta I)$ の消費の増加をもたらす。そして、このような「消費の増加と国民所得の増加のフィードバックは、その後も何回も何回も繰り返し行われ、最終的に、増加する有効需要は ΔI の $1/(1-c)$ 倍になる」という議論である。

しかし、前節で考察したように、マルクスの拡大再生産論からすれば、「第2ラウンド」の「消費の増加」とは、「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加→消費の増加」という関係で導かれるのではない。そうではなく、「投資の増加」が、一方で、追加資本財投資 = 「投資の増加 ΔI 」による「注文」によって資本財の増産をもたらし、他方で、「投資の増加」の不可欠

の一部としての追加可変資本投資が、それによって雇用された追加労働者の賃金支出による「注文」によって消費財の増産をもたらし、こうして増産された資本財と消費財への実際の貨幣支出によって、「投資支出」と「消費支出」の両方の増加がもたらされるからである。

そして、「第2ラウンド」に引き続く「第3ラウンド」以降の「消費の増加」とそれによる「国民所得の増加」の繰り返しという展開は、上述した「第2ラウンド」の「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加→消費の増加」という関係の延長として主張されている。したがって、このような関係としての「第3ラウンド」以降の展開はマルクス拡大再生産論の立場からは否定されることは明らかである。

これに対し、マルクス拡大再生産論に基づく場合、最初の「投資の増加」によってもたらされた「消費の増加」（第2ラウンド）に引き続いて「消費の増加」がもたらされるとすれば、それは、新たな「投資の増加」がある場合となる。そして、そのような「投資の増加」は、拡大再生産過程の出発点に前提される未利用の余剰生産手段と余剰消費財の「要素」（原材料、機械・設備、労働力）が利用可能な限りでは今期に実現され得るが、それが不可能となれば、新たな「投資の増加」とともに「消費の増加」も次期においてのみ可能になる²⁷。

なお、以上のような主張については、やはり、前節で指摘した留意点がある。すなわち、上述の主張は、社会的総資本＝経済総体の次元での拡大再生産＝経済成長の実現過程における「投資の増加」と「消費の増加」の関係を問題とする限りでのことであって、社会的総資本＝経済総体の中の特定の部分において、投資乗数論が主張する「第3ラウンド」以降の展開の成立について検討したのではなく、その検討は本稿とは別の課題となる。

4 おわりに

本稿の目的は、投資乗数論を、マルクス再生産論との同一性と差異という観点から考察することであった。考察結果は次のようにまとめられる。

第一に、投資乗数論が理論の前提として想定する、「価格調整メカニズムが十分には働かず」、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」とは、マルクス拡大再生産論において出発点に前提される余剰生産手段（中間財・資本財）、そして、余剰消費財がその「要素」（原材料、機械・設備、労働力）として存在している状況であり、投資乗数論の言う「投資の増加 ΔI 」とは、こうした状況の中で、拡大再生産に不可欠である追加資本財への投資が行われる事態として理解できる。したがって、マルクス拡大再生産論に基づいて、「投資の増加」と「所得の増加」の関係把握という投資乗数論と同一の課題を追究することが可能である。

そこで、第二に、上述したような、余剰生産手段と余剰消費財がその「要素」である未利用の原材料や機械・設備、そして、労働力として存在しているような状況を示す拡大再生産の出発表式に基づいて拡大再生産過程を追究すれば、そこには、次のような「投資の増加」と「消費の増加」の関係を確認できる。

すなわち、拡大再生産の前提となる余剰生産手段と余剰消費財が、利用されない原材料や機械設備、そして労働力などの「要素」として存在しているということは、拡大再生産過程の出発点にある商品資本がその分小さいのであり、これらの「要素」が、「投資の増加 ΔI 」に伴う「注文という起動力」によって、実際に拡大再生産＝経済成長を可能とする規模の商品資本へと生産される。

その場合、投資乗数論が「投資の増加 ΔI 」と捉えるのは追加資本財投資であり、これによって余剰資本財が増産される関係だけであるが、マルクス拡大再生産に基づけば、これには、追加中間財投資と追加可変資本投資が伴い、この追加中間財投資と、追加可変資本投資によって雇用された追加労働

者の賃金支出が、いずれも「注文」として、「要素」からの余剰中間財と余剰消費財の増産をもたらし、こうして、過程の出発点の商品資本自体が増加する。ここでは、投資が、貨幣の支出可能性に基づく「注文」として、商品資本の循環の一つ前の循環の生産拡大を「呼び起こし」、これが、今期の循環の最初に遅れて行われる。

そして、その後、この増加した商品資本への実際の貨幣支出がなされてその価値が実現される。したがって、商品資本の一部である余剰消費財には、前述の追加可変資本投資によって新たに雇用された追加労働者の賃金が支出されて、「消費の増加」が実現する。すなわち、「投資の増加」が、一方では、追加資本財投資としての「投資の増加 ΔI 」を、他方では、追加労働者の賃金支出としての「消費の増加」をもたらすのである。

しかし、第三に、このようなマルクス拡大再生産論に基づく「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握に対して、投資乗数論における「投資の増加 ΔI 」と「消費の増加」の関係把握は異なる。

その一つは、投資乗数論が、「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加→消費の増加」という関係によって、「投資の増加 ΔI 」が「消費の増加」をもたらすとしている点である。

しかし、マルクス拡大再生産論に基づけば、「消費の増加」は、上述のように、資本家の追加可変資本投資によって新たに雇用された追加労働者の賃金が支出されて実現する。そして、この労働者は、追加資本財投資としての「投資の増加 ΔI 」に対応する資本財の生産のために雇用されて「所得」を得る労働者とは異なる。すなわち、彼ら・彼女らの「所得の増加」は、上の「消費の増加」には関係しない。

また、追加資本財投資としての「投資の増加 ΔI 」によって $I \beta K$ には「所得の増加」がもたらされるが、そもそも資本家とは、蓄積動機が第一義的動機であって、「所得の増加」から「消費の増加」を導くことはできない。そして、ここでの $I \beta K$ についても、「投資の増加→有効需要の増加→所得

の増加」という関係は過程の一面でしかなく、「投資の増加 ΔI 」に対応して、資本財生産部門の資本家 $I\beta K$ は、資本財の増産と販売を行って「所得の増加」を実現するが、この過程が拡大再生産＝経済成長過程の一環として行われるのであれば、他方で、 $I\beta K$ は、全剰余価値の取得者である全資本家の一部として、商品（中間財・資本財・労働力）への同額の貨幣支出＝投資を行う。

マルクス拡大再生産論と投資乗数論で、このような差異が生じるのは、マルクスの再生産論の場合、一国経済が労働者と資本家から成っており、政府部門もなく、貿易（輸出入）もない、という仮定の下で考察されており、そして、そこにおいて、経済成長＝拡大再生産を実現する条件としての生産資本（中間財＋資本財＋可変資本）の拡大する規模での形成のためには、中間財生産部門・資本財生産部門・消費財生産部門の資本家の相互的な投資＝貨幣支出が不可欠だからである。資本家 $I\beta K$ の「所得の増加」も、 $I\beta K$ 自身も含む各部門の資本家のこのような「投資」が行われることで実現する。

これに対し、投資乗数論は、「投資」を、「モデルの外側から与えられる変数」＝「外生変数」とした上で、誰が、どこからの資金で「投資の増加 ΔI 」を実現するのかを明確にせず、「投資の増加 ΔI があれば…」として論を進める。その結果、マルクス拡大再生産論の考察に基づくならば、資本家 $I\beta K$ が、「投資の増加 ΔI 」に対応して、資本財の増産と販売を行って「所得の増加」を実現するとともに、他方では、自らも、拡大再生産＝経済成長を実現する商品資本の形成のための投資として商品（中間財・資本財・労働力）への同額の貨幣支出を行う関係が捉えられない。投資乗数論は、経済を総体性＝社会的総資本という次元で考察することを徹底できていないように思われる。

また、投資乗数論が、「所得が増加すると、消費も増加するが、所得が増加するほどには増加しない」という理解の下で導入する「限界消費性向」という概念は、マルクス再生産論に基づく資本主義的生産様式の原理的考察に

としては適切な概念ではない。

それは、マルクス再生産論では範疇的に区別され、「労働者自身の維持と再生産」に限界づけられる賃金を消費に支出する労働者の「家計」と、「使用価値と享楽がではなく、交換価値とその増殖とが…推進的動機」で、「彼自身の私的消費は彼の資本の蓄積から盗みとることを意味する」「資本の人格化」としての（個人）資本家の「家計」を、「家計」として一括して、その消費の仕方を論ずることはできないからである。

最後に、投資乗数論の「第3ラウンド」以降の議論—「第2ラウンド」の「消費の増加」($c\Delta I$) = 有効需要の増加は、それだけ新たな国民所得を増加させて、 $c(c\Delta I)$ の消費の増加をもたらし、このような「消費の増加と国民所得の増加のフィードバックは、その後も何回も何回も繰り返し行われ、最終的に、増加する有効需要は ΔI の $1/(1-c)$ 倍になる—は、「第2ラウンド」の「投資の増加→有効需要の増加→所得の増加→消費の増加」という、社会的総資本=経済総体を考察対象とするマルクス拡大再生産論からは認められない一面的な関係の延長として主張されており、したがって、同様に否定される。

ところで、本稿が考察対象としたのは、投資乗数論であるが、「政府支出乗数とまったく同様の効果は、投資 I が増加した場合にも発生する」とされるように、同様の乗数効果は、政府支出や消費についても同じように生じるとされる²⁸。

そして、この政府支出の乗数効果をめぐって、マクロ経済学の研究者である小野 [2007・2012] は、「乗数効果という論理的にもあり得ない効果」²⁹、あるいは、「乗数効果という幻想」³⁰と全否定する議論を展開し、これについて、小島 [2008] が賛成論を、松本 [2009] が批判論を展開した。また、飯田 [2015] は、小野の議論の一部と重なる議論を展開した。

小野の主張は、「給付金でも失業手当でも、減税でも公共事業でも、お金を配るにはどこからか取ってこなければならぬので、お金を配るという行

為自体に総消費を増やす効果などない」³¹という理解に基づく。

この小野の主張を含め、政府支出乗数論をマルクス再生産論から評価するためには、前提として、再生産論における政府部門の位置づけについて明確にする必要があり、寺田 [2015] では、「サービス」概念及び再生産表式への「サービス部門」の導入に関する研究の発展として、その第6章で再生産表式をベースにした経済循環図に政府部門を組み込むことを試みた。その試みをふまえて政府支出乗数論を検討するのは今後の課題である。

【注】

- 1 この叙述は、福田・照山 [2011] が、「政府支出乗数とまったく同様の効果は、投資 I が増加した場合にも発生する」(同174ページ)と述べている政府支出乗数の説明をベースに、投資乗数の説明に改変したものである。なお、ベースとなった説明は、「政府支出が ΔG だけ増加したときに」は、「まず、 ΔG の増加は第1ラウンドとして、 ΔG だけの有効需要の増加をもたらす。しかし、その有効需要の増加分 ΔG はそれに相当する国民所得の増加をもたらすため、第2ラウンドとして ΔG に限界消費性向 c を掛け合わせた $c\Delta G$ の消費の増加をもたらす」(172ページ)である。
- 2 Marx [1885a] s. 486、邦訳606ページ。
- 3 既に、山田 [1968] は、「有効需要論は注文生産の原理」であると指摘している (45ページ)
- 4 Marx [1885a] s. 486、邦訳606ページ。
- 5 なお、生産量の低下に伴って生じる過剰な労働力 (ここでは、計算上は41.7Vとなる) は、資本家の下で在庫とはならず、「自由に利用されうる産業予備軍」(Marx [1867] s. 661、邦訳823ページ) である「相対的過剰人口」になるものとしている。
- 6 寺田 [2015] 65ページ。
- 7 寺田 [2015] 45ページ。
- 8 ただし、「顕在化」した「余剰消費財」の大きさは、追加可変資本の大きさによって、したがって、その前提にある各部門の資本家の蓄積率によって異なってくる (大きくなる場合は資本家の消費支出＝個人的消費が減少する) から、「潜在的」な「余剰消費財」の大きさも本質的に可変的である。この点は、「余剰生産手段」とは大きく異なることに留意が必要である。
- 9 「資本の循環」は、資本の運動を、期間という視点で捉える際の基礎となる把握形式である。山田 [1968] は、ドーマーの成長理論を考察する中で、「乗数理論の検討に際して、まず、国民所得の増分 ΔY とはいかなる期間についての増分であるかが確定されねばならない」が、「乗数理論では時間、期間の問題が全く形式的数学的に取り扱われている」と述べ、「経済における期間の問題は、資本の運動、資本の循環との関連において把握されなければならない」という視点を提示している (215～216ページ)

- ジ)。本稿は、この視点を継承する。
- 10 なお、ここでは、蓄積＝拡大再生産が、以前の資本の価値構成 ($C a : C b : V$) を変えずに行われるとしているが、「蓄積の進行中には、社会的労働の生産性の発展が蓄積の最も強力な梃子になる点が必ず現われる」(Marx [1867] s. 650, 邦訳811～812ページ) のであり、周知のように、マルクスは、そこでは、「可変資本部分に比べて不変資本部分がだんだん増大していく」と捉えた (Marx [1867] s. 651, 邦訳813ページ)。
 - 11 Marx [1885a] s. 486, 邦訳606ページ。
 - 12 追加労働者に支払われた賃金の消費財への支出については、戦前の1920年代までに遡る長い論争がある。それは、①追加労働者は次の生産のために雇用されたのであり、また、一般に労働者への賃金支払いは一定期間の労働がなされた後の「後払い」であるにも関わらず、『資本論』では、まだ労働していない段階で追加労働者に「前払い」で賃金が支払われるとしていることの当否、また、②その賃金は既に生産された剰余生産物としての消費財に支出されるから、追加労働者の労働によって生産されて次期に供給される生産物の賃金価値にあたる部分には支出され得ず、したがって、当該部分が価値実現されないという問題、をめぐる論争である。寺田 [2015] の第2章「補説」では、②について、マルクスが、追加労働者への賃金支払いは、「資本家階級と労働者介入とのあいだの取引として見れば、以前から働いていた労働者の不払労働で追加労働者が使用される」(Marx [1867b] s. 608, 邦訳759ページ) ことだと述べたことに明らかなように、追加労働者には、以前からの労働者の剰余労働＝不払労働が追加貨幣資本として貨幣形態で支出されるのであり、それゆえにその賃金は以前からの労働者が生産した剰余生産物に支出される－マルクスは、この剰余生産物は「商品在庫」で引き渡されるとしている (Marx [1885a] s. 506, 邦訳633ページ)－。したがって、当然、当該賃金は追加労働者が生産して次期に供給される生産物の賃金価値と等価の部分には支出されないが、それは要するに、当該部分が、追加労働者が決して賃金で買い戻すことができない、彼・彼女が資本家に無償で提供する剰余価値 (M) だからである、すなわち、追加労働者は雇用されて最初に行う労働を全て剰余労働＝不払労働として行うのだと述べた。そして、この本質的關係からすれば、①のように、追加労働者には、今期にまだ労働していない段階で賃金が支払われるとし、そして、当該賃金が従来からの労働者によって生産された剰余生産物＝消費財に支出されると捉えるのは、むしろ、追加労働者が雇用されて初めて行う労働が全て剰余労働になることを端的に示すものとした。以上のような理解を前提に、本稿では、追加労働者の賃金支出が、「注文という起動力」となって、「第1循環」の消費財の増産を「呼び起こす」という事態を想定している。なお、注文によって消費財が生産されるという事態は、あり得ないものではなく、例えば、自動車や住宅などの耐久消費財には頻繁に見られる。また、マルクスは、労賃として支払われた貨幣について、「この貨幣は、労働者たちの過去の労働貨幣形態であるだけではなく、これから実現されるかまたは将来実現されるはずの、同じ時のかまたは将来の労働にたいする手形でもある。労働者は、この貨幣で、来週でなければできない上着を買うこともあるであろう」(Marx [1885a] s. 77, 邦訳89ページ) と述べている。この「上着」が注文される事態はあり得る。このような理解の上で、本稿では、考察を簡単にするために、

- 追加労働者の賃金支出がすべて「注文」として消費財の増産を呼び起こすものと仮定している。
- 13 Marx [1885a] s. 486, 邦訳606ページ。
 - 14 このような把握が可能になるのは、寺田 [2015] で指摘したように、「マルクスの再生産論からは、資本家の投資が、余剰生産手段（中間財・資本財）への需要を形成するだけでなく、やはり、その「投資」に「可変資本投資」を含むことによって消費財需要における資本家と労働者の構成を決めるという形で「総需要」（消費財需要+資本財需要）を決定するという「投資」による「総需要」決定の論理を析出できる」（301ページ）からである。
 - 15 深澤 [2003] は、投資乗数論をマルクスの再生産表式の観点・見地から検討し、投資乗数論における投資が国民所得を増加させることを認めた上で、「再生産表式論では、投資がもたらす乗数倍の所得増加のためには、さらなる労働過程の分析が入る。…行われた投資に追加労働力（ mv ）が加わることによって、そこでさらに剰余価値（ Δm ）が創出され、その結果国民所得…の増加が生じ得る」（125ページ）と述べて、「労働過程」において所得の増加がもたらされることを指摘している。ただし、氏が投資乗数論の検討で問題にしている「労働過程」とは、本稿の [図4] で言えば、「 P' 」の生産過程に入る。しかし、本稿は、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」の中で、国民所得論を前提に投資乗数論が問題にしている投資とは、[図4] の「 P 」の生産過程での労働を「呼び起こす」投資であると考えている。
 - 16 「投資の増加 ΔI 」としての資本財部門に支出された貨幣の一部が中間財生産部門に支出されてそこでの所得の増加をもたらす、さらに、当該中間財生産部門に支出された貨幣の一部が別の中間財生産部門に支出されてそこでの所得増加をもたらすという連鎖が幾重にも続く場合も、最初の資本財生産部門での所得増加と幾重にも続く中間財生産部門での所得増加を合計すれば、最初に行われた「投資の増加 ΔI 」の大きさとなることの例解を含む説明として、宮崎・伊東 [1964] 144~145ページ。
 - 17 Marx [1867] s. 618, 邦訳771ページ。
 - 18 Marx [1867] s. 619, 邦訳772ページ。
 - 19 Marx [1885b] s. 398, 邦訳641ページ。邦訳で「前貸し」とされている箇所を「前払い」としたことについては、寺田 [2015] 62ページの注 (15) を参照。
 - 20 Marx [1885a] s. 421, 邦訳520ページ。この引用は、単純再生産過程における I 部門（生産手段生産部門）の部門内取引についてマルクスが述べた部分である。しかし、拡大再生産過程での資本財生産部門における追加資本財の部門内取引を含め、生産手段生産部門（ $I\alpha$ ・ $I\beta$ 部門）での資本家間取引となる取引に一般的に妥当する。
 - 21 寺田 [2015] 81~96ページ。
 - 22 中谷 [2007] 87ページ。
 - 23 宮川 [1987b] は、追加投資 ΔI について、「マクロ分析はこの追加 ΔI の元本を社会のうちに探りあてなければならない」とし、「もしそれが、「外生的」にあたえられたものであるならば、今期にとってはなるほど「独立的」に現われることになるであろう。その元本は、過去または将来の期間からの繰入れないし前借りということになる

- う」と述べる(214ページ)。「追加 ΔI の元本」を探るならば、「外生的」に与えられて「独立的」に見えるものであっても、本質的には、「独立」していないことがわかる、という理解が示されている。
- 24 Marx [1867] s.598-599、邦訳745~747ページ。
- 25 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2015] 8ページ。
- 26 ただし、このことは、実証的な資本主義経済研究における「限界消費性向」概念の導入について何らかの結論的評価を与えるものではない。
- 26 投資乗数論では、「生産増加のために必要な労働力や資本設備が十分に存在することは前提となっている」(松本 [2009] 39~40ページ)ことが強調され、生産拡大は、「完全雇用」に達するまで行われるとされる。これに対し、未利用の原材料や機械・設備を、拡大再生産表式の出発点に明示して、そこからの拡大再生産過程を追究した本稿の考察からは、投資が生産拡大をもたらすのは、この未利用の原材料や機械設備、そして労働力を利用し得る限りで、どれかが利用し尽されれば生産は拡大され得ないと言える。川上 [2009] も、投資乗数論には、「需要の増加に対応して、生産が幾らでも増加するという前提」があるとし、「生産の増加は生産能力の増加に余裕があれば可能ですが、その時点での生産能力の上限を超えて増加することはできません」(95ページ)と指摘している。
- 28 福田・照山 [2011] 174ページ。また、「需要増大という乗数効果の面からみれば、投資支出であろうと消費支出であろうと、それらは同じ意味を持つ」(宮沢 [1967] 81ページ)。
- 29 小野 [2007] 78ページ。
- 30 小野 [2012] 54ページ。
- 31 小野 [2012] 66ページ。

【参考文献】

- 飯田素之 [2014] 「乗数効果と公共事業の短期的効果への疑問—藤井聡先生へのリプライ」(<http://synodos.jp/economy/7198>)。
- 伊東光晴 [1962] 『ケインズ』有斐閣。
- 伊藤元重 [2012] 『マクロ経済学 第2版』日本評論社。
- 梅原嘉介 [1981] 『国民所得の基礎理論 経済循環図による展開』文眞堂。
- 小野善康 [2006] 「論理矛盾ある『乗数効果』」『日本経済新聞』2006年7月25日。
- [2007] 『不況のメカニズム』中央公論新社。
- [2012] 『成熟社会の経済学』有斐閣。
- 川上則道 [1986] 『国民所得論再入門』時潮社。
- [2009] 『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- 川上正道 [1973] 『国民所得論—その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 川口弘 [1977] 『ケインズ—一般理論の基礎(新版)』有斐閣。
- 小島寛之 [2008] 『容疑者ケインズ』プレジデント社。
- 小椋山政克 [1994] 『労働価値論と国民所得論』新評論。
- 小山貞・鈴木勲・小川雅敏・村岸慶應 [1969] 『財政と国民所得の知識』第一法規。

- 島倉原 [2014] 「乗数効果とは何だろうか (初心者向け) 失われた20年の正体 (その14)」 (<http://asread.info/archives/560>)。
- 杉本榮一 [1950] 「有効需要の原理におけるケインズとマルクス」『一橋論叢』第24巻第3号。
- 高木彰 [1970] 「再生産表式と「有効需要」論—L.R.Kleinの"marxian model"について—」『岡山大学経済学会雑誌』第1巻第3・4号。
- 武野秀樹 [2001] 『国民経済計算入門』有斐閣。
- [2004] 『GDPとは何か—経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- 寺田隆至 [2015] 『経済循環と「サービス経済」の理論—批判的国民所得論の展開—』八朔社。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2015] 「平成26年度国民経済計算確報 (フロー編) ポイント (平成27年12月25日)」 (http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/sankou/pdf/point20151225.pdf)。
- 中谷巖 [2007] 『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社。
- 廣田精孝 [1990] 「ケインズ「有効需要」論と再生産 (表式) 論」、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4 資本の流通・再生産』有斐閣。
- 深澤竜人 [2003] 「再生産表式からの投資乗数理論の検討」山梨学院大学『経営情報学論集』第9号。
- 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門 (第4版)』有斐閣。
- 松本有一 [2009] 「ケインズの乗数理論再考—小野善康氏の所説によせて—」関西学院大学『経済学論究』第61巻第4号。
- 宮川彰 [1987a・1987b] 「ケインズ「有効需要の原理」を吟味する(上)・(下)」『経済』1987年2月号・3月号。
- 宮崎義一・伊東光晴 [1964] 『コンメンタール ケインズ/一般理論』日本評論社。
- 宮沢健一 [1967] 『経済学全集9 国民所得理論』春秋社。
- 八木紀一郎 [1988] 「ケインズ後のマルクス経済学」『岡山大学経済学会雑誌』第19巻第3・4号。
- 山田喜志夫 [1968] 『再生産と国民所得の理論』評論社。
- 吉村達次 [1957] 「ケインズにおける「投資」概念の解体」京都大学『経済論叢』第79巻第21号。
- Domar, E. D. [1957], *The Theory of Economic Growth*, The Johns Hopkins University, Oxford University Press (宇野健吾訳『経済成長の理論』東洋経済新報社、1959年)。
- Hicks, J. R. [1971], *The Social Framework, An Introduction to Economics*, 4th ed. Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造—経済学入門—』同文館、1972年)。
- Kalecki, M. [1971], *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933—1970*, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984年)。
- Keynes, J. M. [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』[上][下]、岩波書店、

2008年)。

Klein, L. R. [1947], *The Keynesian Revolution*, Macmillan Company, New York
(篠原三代平・宮沢健一『ケインズ革命(新版)』、有斐閣、1965年)。

Marx, K. [1867], *Das Kapital*, Bd. I (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』
第11巻、大月書店)。

—— [1885a], *Das Kapital*, Bd. II (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本
論』第2巻、大月書店)。

—— [1885b], *Das Kapital*, Bd. II (資本論翻訳委員会訳『資本論』第2巻、新日本
出版社)。

Ono, Yoshiyasu [2009], *The Keynesian multiplier effect reconsidered*, Discussion
Paper No.730, The Institute of Social and Economic Research, Osaka University.